

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0093

| 平成31年度行政事業レビューシート (総務省) | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------|--------|----------------|---|----------|---|
| 事業名 | ブロックチェーン利活用推進事業 | | | 担当部局庁 | 情報流通行政局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成30年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成31年度 | 担当課室 | 情報流通振興課 | 課長 吉田 正彦 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 総務省設置法第4条第1項第70号 | | | 関係する 計画、通知等 | 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) | | |
| 主要政策・施策 | IT戦略 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | ブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、ブロックチェーン技術活用に当たっての運用面、ルール面及び技術面での課題を抽出すること等により、官民におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進する。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | これまでのブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、官民の幅広い分野においてブロックチェーン技術の活用について実証・検証を行い、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出する。 | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | - | - | 120 | 96 | - |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | - | - | ▲1.3 | - | - |
| | | 計 | 0 | 0 | 118.7 | 96 | 0 |
| | 執行額 | 0 | 0 | 115.3 | - | - | |
| | 執行率(%) | - | - | 97% | - | - | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | - | - | 96% | - | - | |
| 平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 情報通信技術研究開発調査費 | 94.5 | - | | | | |
| | 委員等旅費 | 0.7 | - | | | | |
| | 諸謝金 | 0.7 | - | | | | |
| | 職員旅費 | 0.3 | - | | | | |
| | 計 | 96 | - | | | | |

| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | / | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標最終年度 31年度 | |
|--|---|---|---|-------|------|------|-------|--------------|----------------|----|
| | 実証で扱ったユースケース における、従来型のデータ ベース技術を用いた業務と 比較して20%以上業務に 要するコストを削減 | 実証で扱ったユースケース における、従来型のデータ ベース技術を用いた業務と 比較した業務効率化の度 合い | | 成果実績 | % | - | - | 0 | - | - |
| | | | | 目標値 | % | - | - | - | - | 20 |
| | | | | 達成度 | % | - | - | 0 | - | - |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | ブロックチェーン活用検討サブワーキンググループ取りまとめ | | | | | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | / | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| | 実証したユースケースの件数 | 活動実績 | | 件 | - | - | 3 | - | - | |
| | | 当初見込み | | 件 | - | - | 2 | 2 | - | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | / | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | |
| | 実証にかかる費用／実証したユースケースの件数 | 単位当たり コスト | | 百万円 | - | - | 40 | 48 | | |
| | | 計算式 | | 百万円/件 | - | - | 120/3 | 96/2 | | |
| 政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係 | 政策 | V. 情報通信 (ICT政策) | | | | | | | | |
| | 施策 | 2. 情報通信技術高度利活用の推進 | | | | | | | | |
| | 測定 指標 | 定量的指標 | / | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標年度 年度 | |
| | | - | | 実績値 | - | - | - | - | - | |
| | | | | 目標値 | - | - | - | - | - | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | |
| 新たな技術であるブロックチェーン技術の活用について実証・検証を実施することで、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出すること等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装に寄与する。 | | | | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検・改善 | | | | |
|---|--|---|---|-----|
| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | |
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ブロックチェーン技術は、インターネット以来の革新的な技術として世界的に注目されており、比較的安価でセキュアなデータベースが実現できるとして、官民における様々な分野での活用が期待されている。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装は、我が国が早急に取り組むべき課題の一つであり、実証を通じて抽出された運用面、ルール面及び技術面での課題の解決や革新的な電子行政の実現に向けた社会実装を推進し、また国際的にも主導的地位を確立するためには、国が責任をもって実施する必要がある。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 「成長戦略2019」等において、ブロックチェーン技術の活用が求められている。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 請負先の選定に当たっては、一般競争で行っており、競争性、妥当性は確保している。 | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 本事業は、行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進を目的として利用者の利便性向上の検討等を実施するものであることから、国が事業を実施し、負担することが妥当である。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 調査項目やユースケースを精査し、複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。 | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | | |
| | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業の実施に当たっては、費目・用途について、目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行。 | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | | |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | | |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積りを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | 成果実績は事業の実施期間中のため発現していないが、最終年度に実績の数値が得られることから、成果目標を達成できる見込みである。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 事業の実施に当たっては、調査項目やユースケースを精査し、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を実施。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 見込みに見合った活動実績を達成している。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 政府の会合や業界団体等に対するブロックチェーン技術の利活用事例の紹介として活用。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | ブロックチェーン技術は、インターネット以来の革新的な技術として世界的に注目されており、比較的安価でセキュアなデータベースが実現できるとして、官民における様々な分野での活用が期待されており、実証を通じて課題を抽出したうえで世界に先駆けた社会実装を実現し、国際的にも主導的地位を確立するためにも、国が責任をもって実施することが重要である。「未来投資戦略2018」等においても、ブロックチェーン技術の行政や公共性の高い分野での先行的な導入に向けた実証を実施する旨記載。 | | |
| | 改善の方向性 | 本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。 | | |
| 外部有識者の所見 | | | | |
| 政府において、ブロックチェーンを具体的にどのように活用しようと考えているのか、国費投入の必要性の観点から説明がほしい。 | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | |
| 終了予定 | 平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | | | |

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

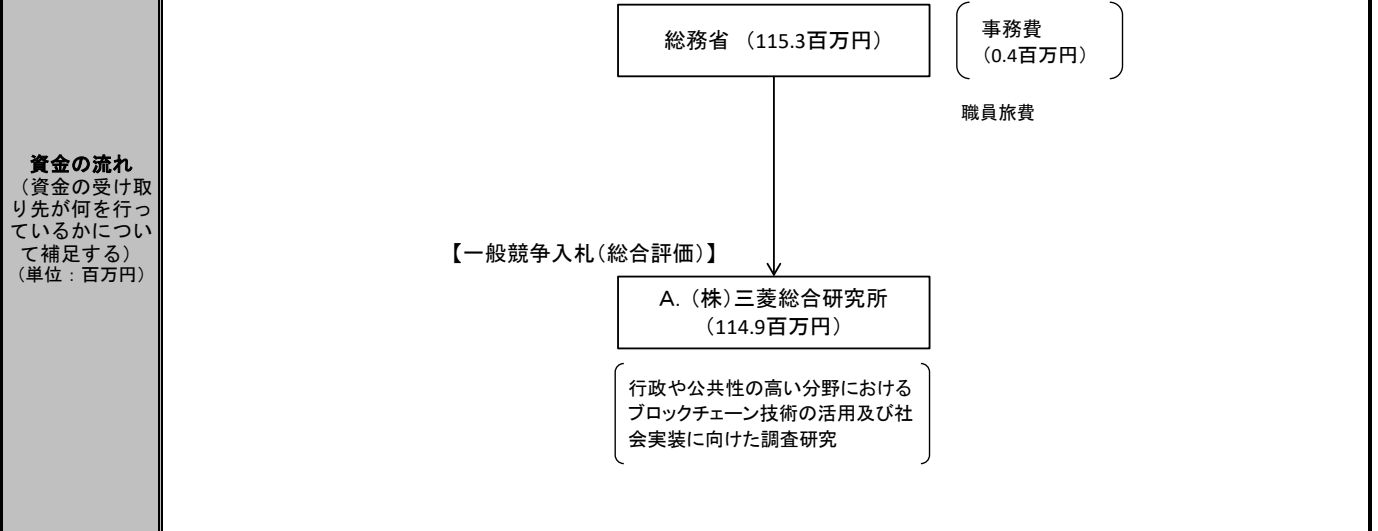
官民データ活用推進基本法(平成二十八年法律第百三十三号)において、「国は、我が国において官民データ活用に関する技術力を自立的に保持することの重要性」を考慮し、先端技術の研究開発・実証推進・成果普及に向けた必要な措置を講ずることとされているところである。ブロックチェーン技術は、耐改ざん性と透明性(トレーサビリティ)が高く、取引上の仲介が不要となることに伴う取引コストの削減をもたらすといった長所を有する先端技術であり、このため、暗号資産(仮想通貨)の取引管理等では既にその技術が広く活用されているほか、身分証明などの行政分野や、サプライチェーン管理や電力取引などの商業分野など、様々な分野での実証や検討が国内外で進められている状況である。我が国においては、これまでの実証を踏まえた、同技術の取引の安全性・即時性の検証やモデル構築に関する課題認識の下、行政や公共性の高い分野への先行的な導入を見据えた実証を行い、引き続き導入の実現性の高いユースケースについて、運用面、ルール面及び技術面の課題の解決を行い、継続的な運用を見据えた社会実装を推進していくものである。執行に当たっては、30年度に得られた知見を活用し、引き続き適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | | |
|--------|--------------------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | 平成25年度 | - |
| 平成26年度 | - | 平成27年度 | - | 平成28年度 | - | 平成29年度 | 新30-0017 |
| 平成30年度 | 総務省 (新30 - 0015) | | | | | | |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



| 費目 | A.(株)三菱総合研究所 | | B. | | 金額 (百万円) |
|----------|------------------------|----------|----|----------|----------|
| | 用途 | 金額 (百万円) | 用途 | 金額 (百万円) | |
| 人件費・物件費等 | 実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等 | 114.9 | | | |
| 計 | | 114.9 | 計 | | 0 |

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---------------|---------------|--|-----------|---------------|-------------|-------|--|
| 1 株式会社三菱総合研究所 | 6010001030403 | 行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究 | 114.9 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | 98.9% | - |